

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 05 12	中期総合計画主要施策番号	3-07	担当課	部・課	健康福祉部 地域福祉課
事業名	地域生活定着支援事業			内線	2329	
				E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等	(国)セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱、地域生活定着支援事業実施要領			
実施方法	健康福祉部地域福祉課内に「地域生活定着支援センター」を設置し、実施					国庫・県単 国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	高齢又は障害により福祉的支援を必要とし、かつ帰住予定地が確保できない刑務所等矯正施設出所予定者の社会復帰を支援し、再犯防止につながる支援体制づくりを図る。				
	対象	高齢又は障害により福祉的支援を必要とし、かつ帰住予定地が確保できない刑務所等矯正施設出所予定者				
	目指すべき姿	高齢又は障害により自立困難な刑務所等矯正施設出所者の社会復帰を支援することで再犯防止を図り、犯罪のない社会及び犯罪に強い社会を実現する。				
	事業内容	<p>保護観察所、刑務所等矯正施設、市町村、福祉施設等福祉サービス事業者、障害者総合支援センター等の関係機関等と連携し、以下の業務を行う。</p> <p>コーディネート業務 保護観察所からの依頼に基づき、刑務所等矯正施設の入所者を対象に、直接面接により福祉サービス等にかかるニーズの確認を行い、出所後の受入れ先施設等の調整や福祉サービス利用等に必要の手続きの支援などを行う。</p> <p>フォローアップ業務 センターの調整により、矯正施設から退所後、福祉施設等を利用している者に関して、受入れた施設からの相談に応じ、助言等を行う。</p> <p>相談支援業務 矯正施設を退所した者の福祉サービスの利用に関して、本人やその関係者からの相談に応じ、助言等行う。</p>				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬(地域生活定着支援員)1,990千円 ・職員旅費(対象者面接、各種会議出席等)57千円 ・需用費(ガソリン代)54千円 ・使用料(公用車借上げ代)493千円
	最終予算額 (A)		千円	7,977	7,892	17,000	
	決 算 額 (B)		千円	2,635	2,597		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	0.00	
	概算人件費 (C)		千円	8,317	8,258	0	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	10,952	10,855	17,000	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標算出式) 概算事業費/支援者数(コーディネート、フォローアップ、相談支援)
	コーディネート業務(活)	人	12	9	15	
	フォローアップ業務(活)	人	3	1	5	
	相談支援業務(活)	人	7	9	10	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円	500	571	566	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	事業の目的に添いながら、高齢又は障害により自立困難な刑務所等矯正施設出所者の社会復帰を支援し、出所後も地域で安定した生活が送れるよう、適切な支援を行う。		平成23年度は、コーディネート業務9件、フォローアップ業務1件、相談支援業務9件の実績があった。コーディネート業務では、それぞれ対象者の希望に添いながら、施設入所などの支援を行い、出所後安定して地域生活を送れるよう支援している。 H24年度より民間団体へ事業を委託した。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	<p>・罪を犯した高齢者や障害者が出所後、必要な支援を受けられず、地域で生活できないために再び罪を犯すケースが多くなっており、ニーズは増加することが予想される。</p> <p>・今年度より、定着支援センター事業を民間委託したため、当県県の関与を見直す余地はない。</p>
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・昨年度の信州型事業仕分けで民間委託となったが、委託先の県社会福祉士会との密な連携が求められる。				
	特記事項	H23年度信州型事業仕分け実施				